

平成 30 年度

事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

 公益財団法人 日本合板検査会

I 一般概要

(平成29年度の景況と平成30年度の見通し)

平成29年度のおわが国経済は、アベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いている。海外経済が回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあり、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれている。

この結果、平成29年度の国内総生産の実質成長率は 1.9%程度、国民の景気実感に近い名目成長率は 2.0%程度と見込まれている。

平成29年次の新設住宅着工戸数は、持家が対前年度比 2.7%と減少したものの、相続税の優遇措置やマイナス金利を背景に貸家と分譲一戸建てが健闘したことから、前年比 0.3%減の 96.5万戸となった。

平成30年度の経済見通しについては、海外経済の回復が続く下、政府の「新しい経済政策パッケージ」等の政策も相まって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環がさらに進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれている。

この結果、国内総生産の実質成長率は 1.8%程度、名目成長率は 2.5%程度になると見込まれている。

平成30年度の住宅投資については、平成31年度の消費税率引き上げとこれに伴う駆け込み需要の動向にもよるが、緩和的な金融環境に支えられ、おおむね横ばいで推移すると見込まれている。

(本会の業務運営の状況と平成30年度の対応)

平成29年度の本会の事業運営状況は、J A S 認定工場数が減少するなど厳しい経営環境の下、新規登録認定や受託検査等が減少したものの、認定範囲の追加に伴う製品検査や講習・研修会等が増加したことから、J A S 事業関連の経常収益は計画をやや上回る見込みである。一方、平成29年度から実施したクリーンウッド法に基づく木材関連事業者の登録については、法の趣旨等が関係業界に十分浸透していないことなどから、計画を大幅に下回る見込みである。経常費用については、新規認定に伴う旅費交通費が減少したことなどから計画を下回る見込みである。

この結果、経常収支全体では、計画をやや上回る増益となる見込みである。

平成30年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施していく。

- ① 公益性の一層の発揮を推進するため、公益目的事業である J A S 事業の普及・広報の充実及びその業務量の安定的受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、営業活動の促進等により収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化、消費者・製造者の要望等に対する迅速な対応に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努めるとともに、将来を担う有為な人材の確保に努める。
- ⑤ 多様なニーズ等に対応するため、測定精度の維持・向上を図る。
- ⑥ 市場に流通する J A S 製品の買い取り調査等を通じて、J A S 制度の妥当性の検証に努める。
- ⑦ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進するとともに、合法伐採木材及びその製品の流通及び利用の促進に努める。

II 事業別計画

1 JAS事業

認定計画は、新規認定の申請として11工場が見込まれる。
 これらの認定申請工場の審査、製品検査及び講習・研修並びに認定工場の監査等に
 伴う収入は、前年度を若干下回る計画とした。
 また、格付のための検査も、件数及びその収入は前年度を若干下回る計画とした。

(1) 新規工場の認定計画

区 分	平成30年度計画 (A)		平成29年度計画 (B)	
	工場数	うち海外	工場数	うち海外
普通合板	3	2	2	0
天然木化粧合板	1	1	1	0
単層フローリング	0	0	1	0
複合フローリング	0	0	1	0
集 成 材	3	0	6	1
単板積層材	2	1	1	1
構造用パネル	0	0	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	1	0
直交集成板	2	0	0	0
合 計	11	4	13	2

注1：普通合板には、コンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注2：天然木化粧合板には、特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認定審査に伴う製品検査

区 分	平成30年度計画 件数(A)	平成29年度計画 件数(B)
普通合板	24	36
天然木化粧合板	17	3
単層フローリング	0	4
複合フローリング	40	29
集 成 材	58	76
単板積層材	14	8
構造用パネル	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	3
直交集成板	15	14
合 計	168	173

(3) 認定工場の監査

区 分	平成30年度計画 件数(A)	平成29年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	72	73	99
天然木化粧合板	84	87	97
単層フローリング	15	15	100
複合フローリング	47	48	98
集 成 材	175	178	98
単板積層材	22	22	100
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	8	7	114
直交集成板	9	9	—
合 計	432	439	98

(4) 講習・研修事業

認定の技術的基準に基づく、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付責任者格付講習会

講習・研修受講人数

種 類	平成30年度計画 人数(A)	平成29年度計画 人数(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
合 板	216	154	140
フ ロー リ ン グ	113	57	198
集 成 材	144	226	64
単 板 積 層 材	30	17	176
構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	5	3	167
直 交 集 成 板	22	11	200
合 計	530	468	113

(5) J A S 認定収入

区 分		平成30年度 計 画 千円 (A)	平成29年度 計 画 千円 (B)	対前年度比 (A) / (B) %
認定手数料 (審査料、認定 料、認定登録 料、監査料、比 較検査料)	普 通 合 板	24,400	24,340	100
	天 然 木 化 粧 合 板	24,670	24,590	100
	単 層 フ ロー リ ン グ	4,630	5,220	89
	複 合 フ ロー リ ン グ	14,910	14,620	102
	集 成 材	55,920	58,590	95
	単 板 積 層 材	7,180	7,020	102
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2,450	2,930	84
	直 交 集 成 板	3,850	2,950	131
	小 計	138,010	140,260	98
その他手数料	製 品 検 査	13,920	12,340	113
	出 張 手 数 料	18,000	19,730	91
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	9,970	8,860	113
	証 明 手 数 料	0	0	—
	小 計	41,890	40,930	102
合 計	179,900	181,190	99	

(6) 検査

検査件数

区 分	平成30年度計画 件数(A)	平成29年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	1,490	1,710	87
天然木化粧合板	950	1,000	95
単層フローリング	200	250	80
複合フローリング	1,030	1,120	92
集成材	1,070	1,340	80
単板積層材	210	270	78
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	20	40	50
直交集成板	70	60	117
合 計	5,044	5,789	87

検査収入

区 分	平成30年度計画 千円(A)	平成29年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	86,460	83,800	103
天然木化粧合板	37,550	38,880	97
単層フローリング	9,110	9,130	100
複合フローリング	33,380	33,660	99
集成材	128,410	132,990	97
単板積層材	17,130	17,220	99
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2,490	2,940	85
直交集成板	6,300	5,280	119
小 計	320,830	323,900	99
その他の収入	34,500	35,540	97
合 計	355,330	359,440	99

(7) 調査研究事業

① 試験事業

- ア 研究室及び各検査所試験室の試験器具の充実を図ると共に、多様化する木質系製品の各種性能試験の受託に努める。
- イ 改正日本農林規格及び検査方法に係る審査基準の妥当性を検証する。

② 調査事業

- ア 市販されているJAS製品の買い取り調査を行い、品質の把握に努める。
- イ 登録認定機関として本会がJAS認定した製造工場が行うJAS格付数量を収集し、検査統計等を作成する。

③ 普及・宣伝事業

- 下記のJAS製品の認知度を高めるPRをはじめとして、関係省庁及び関係団体が主催するイベント等に参加するとともに、配布用PR資料の整備に努める。
- ア JAS制度及びJAS製品のPR資料を作成し、ユーザー等に提供する。
- イ ホームページ等にて、関連情報を充実し、ユーザー等に提供する。
- ウ JAS協会活動への協力
- エ 認定工場名簿を製作、冊子の発行、配布に加えホームページに掲載し、定期的に更新、及び検査会だより等を配布又はホームページに掲載する。

④ 研修事業

- 認定審査・監査及び検査業務を的確に行うため、職員の研修を実施する。

2 受託事業

ホルムアルデヒド放散量試験等に係る受託は、件数及びその収入共に5%減の計画とした

また、優良木質建材等認証推進事業（AQ事業）に係わる受託は、件数で100%、収入は対象の試験料が低いため10%減の計画とした。

(1) 受託試験

受託件数

平成30年度計画 件(A)	平成29年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
5,650	5,740	98

受託収入

平成30年度計画 千円(A)	平成29年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
140,970	143,980	98

(2) 優良木質建材等認証推進事業（AQ事業）

受託件数

平成30年度計画 件(A)	平成29年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
41	41	100

受託収入

平成30年度計画 千円(A)	平成29年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
4,402	4,911	90

3 クリーンウッド法登録事業

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」に基づく事業者登録業務については、本制度が関係業界へ浸透する過渡期であることを勘案して登録申請数を約131件とした。

申請件数

平成30年度計画 件(A)	平成29年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
131	400	33

手数料収入

平成30年度計画 千円(A)	平成29年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
4,880	12,000	41

Ⅲ 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催地
理事會	3	東京都
評議員會	1	〃
JAS認定審査委員会・分科	12	〃
所長會議	3	〃
担当者會議	1	〃

2 試験機器

(1) 購入計画 (主要機械)

機器名	数量	備考
原子吸光度計	1	研究室
恒温乾燥機	1	北海道
引きかき試験機	1	北海道

(2) 校正等計画

機器名	数量
引張り試験機	11
曲げ試験機	22
分光光度計	1
ガスクロマトグラフ	1
高速液体クロマトグラフ	3

3 人員構成表 (平成30年度計画)

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本部	3 (2)	6 (6)	2	11 (8)
研究室		2 (2)		2 (2)
北海道検査所		4 (4)	1	5 (4)
東北検査所		6 (4)	1	7 (4)
東京検査所		6 (5)	1	7 (5)
名古屋検査所		6 (4)	1	7 (4)
大阪検査所		6 (6)	1	7 (6)
中国検査所		4 (3)	1	5 (3)
九州検査所		4 (4)	1	5 (4)
計(A)	3 (2)	44 (38)	9	56 (40)
H29.4.1現在(B)	3	44	9	56
増減(A)-(B)	0	0	0	0

注) () は J A S 認定業務の資格を有する者 (内数)